

日本とブラジル—文化交流のあゆみと発展

独立行政法人国際交流基金
サンパウロ日本文化センター

ブラジルにおける日本との 文化交流の始まり

日本とブラジルの文化交流は1908年の笠戸丸に乗った781名の日本人移民の方々がサントス港に降り立った時から始まったといえます。

初期移民の方々は様々な困難を乗り越え、多くの入植地を建設されました。その際、相互扶助や子弟教育の観点から日本人会や日本語小学校が創設されました。もっとも古いものは1915年創設の大正小学校であるといわれています。これらは入植地内のものであり、積極的にブラジル人社会と交流が行われたわけではありません。ただ、これら入植地に設置された日本人会や日本語小学校はその後の日本とブラジルの文化交流の地域拠点へと成長していくこととなります。

その後、残念ながらブラジル政府による外国語教育禁止政策やブラジルと日本が第二次世界大戦の敵対国となったこと等により、両国の文化交流は停滞期を迎えます。

第二次世界大戦後の文化交流

第二次世界大戦後の文化交流は、1954年のサンパウロ市創立400年祭をきっかけに再開されます。サンパウロでは財団法人聖市400年祭典日本人協力会が発足し、サンパウロ市への桂離宮を模した日本館の寄贈や、日本祭や



狂言サンパウロ公演 2012年7月

現代日本絵画展の開催、文化体育使節団の派遣など、まさに両国文化交流の再開にふさわしい行事が多数行われました。これは戦前とは異なり、積極的にブラジル社会へ日本文化を発信し、日本とブラジルの文化交流を進めていく契機となりました。

その後、聖市400年祭典日本人協力会は1955年にサンパウロ日本文化協会に移行します。このサンパウロ日本文化協会は日系人の相互親睦と文化的地位の向上をめざし、日本文化紹介と日本・ブラジル文化交流事業の促進を目的として設立され、ブラジル各地に点在する日本人会や



京料理紹介事業（ブラジリア、サンパウロ）2010年2月

文化協会などの日系人組織及び日本とブラジルの文化交流の拠点として活動を始めます。1958年の日本移民50年祭では、サンパウロ日本文化協会が中心となって芸能など様々な行事が実施され、日本・ブラジル間の文化交流がますます盛んになっていきました。

サンパウロ日本文化協会はその後、日系コロニアの統合機関として2006年にブラジル日本文化福祉協会と名称変更し、現在もなお、両国間文化交流における重要な地位を占めています。

一方で、ブラジル人が発起人となって設立された日伯文化交流組織もあります。聖市400年祭でともった両国間友好の灯を絶やさせないため新たな組織を立ち上げることが決まりました。1956年聖市400年祭委員会総裁であったギリェルメ・デ・アルメイダ氏を初代理事長として、日伯文化普及会が設立されます。

日伯文化普及会はポルトガル語、日本語、ブラジル文学、日本文学をはじめとする講座を開設するなど、日系コロニアの統合機関という一面も持つブラジル日本文化福祉協会とは異なり、文化交流を中心とした活動を行うこととなります。その後、日伯文化普及会は1978年に日伯文化連盟と名称変更し、ポルトガル語や日本語教育、日本文化講座を通じた交流などの活動を広げていきます。現在ではブラジルで最大の受講者数を誇る日本語講座を持ち、我々国際交流基金サンパウロ日本文化センターと連携して「JFまるごと日本語講座」を開設するなど、様々な日本文化講座を通じて文化交流を実施する組織として活躍しています。

国際交流基金事務所の設立

国際交流基金はそれまでアルゼンチンのブエノスアイレスに事務所を設置していましたが、日本とブラジルの文化交流が進展するにともなって、サンパウロを中心とした対ブラジル事業の需要が高まり、1976年にサンパウロに事務所を移転することになりました。

これまで、日系移民の方々が在外公館との協力の下、様々な文化交流事業を実施されてきましたが、国際交流基金サ

ンパウロ事務所が設置されたことは、日本政府が外交政策として常時文化交流事業を実施する体制を整えたという意義ある出来事でした。

また、国際交流基金はブラジルに日本文化を紹介するだけでなく、日本研究者や文化人、日本語教師を日本に招聘する事業を実施しています。このことにより、これまで日系人の方を中心にブラジルに日本文化を紹介することがメインとなっていた日本・ブラジル文化交流に、日系、非日系を問わず、ブラジル人に日本文化を体験してもらうという交流が始まりました。

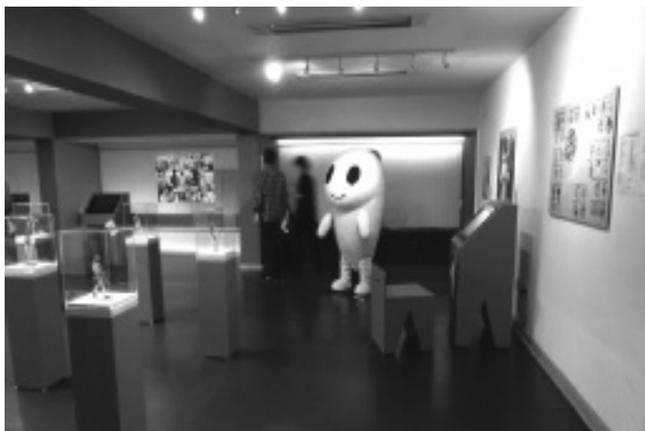
1998年、サンパウロ事務所がサンパウロ日本文化センターと改称してからは、新設された多目的ホールを活用して常に公演や講演会、展示会などを実施し、日本文化の発信基地として活動の幅を広げて参りました。

日本・ブラジル文化交流の現状

これまで見てきたとおり、日本とブラジルの文化交流は初期の日系移民の方々の草の根的な交流から、戦後の交流拡大を経て、国際交流基金サンパウロ日本文化センターによる外交政策としての相互交流へと発展してきました。今日の日本・ブラジル文化交流は、ブラジル各地の日本人会や文化協会を中心に地域的な広がり見せ、国際交流基金サンパウロ日本文化センターをはじめとした数多くのチャンネルを持つ複合的な文化交流が特徴となっています。

具体的には、日本人会や文化協会を中心に、ベレン市やボツカツ市など各地で日本文化関連のイベントが実施され、また、そうした団体付属の日本語学校において、日本語教育が実施されています。特に最近是非日系人の学習者が増えており、日本語を通じた日本文化の普及活動が進んでいます。これらは、まさに文化交流の地域拠点であり、地域的な文化交流の広がりを支える重要な要素となっています。

前述のブラジル日本文化福祉協会では、文化祭や「さくら祭」、日系文芸賞など数々の日本文化紹介イベントを実施しています。また、日伯文化連盟では約1500人の日本語学習者を抱え、日本語講座や日本文化講座などを通じた交流を推進する一方、ポルトガル語講座に日本人の留学生



キャラクター大国、ニッポン 7都市巡回 2013年6月～



キャラクター大国、ニッポン 7都市巡回 2013年6月～

を受け入れるなど、ポルトガル語学習を通じたブラジル文化紹介も行われています。

国際交流基金では、過去に漫画家の手塚治虫氏、歌舞伎公演団や大野一雄舞踏公演団など、文化芸術を中心に日本から多くの専門家を派遣して、積極的な文化交流を推進してきました。最近では京料理の専門家を招いた日本食文化のレクチャー・デモンストレーションや狂言の公演、現代日本のポップカルチャーを紹介する「キャラクター大国、ニッポン」展など多様な日本文化を紹介しています。今年9月には「日伯食と書文化交流2013」委員会との共催で書のパフォーマンスとともに日本とブラジルのシェフが料理の競演を行うという新しい形の文化紹介事業を実施予定です。

このように、今日、ブラジル国内のさまざまな地域で、多くの団体を通じて、多様な分野にわたる文化交流が数多く行われており、これらは、100年以上にわたる日本とブラジルの交流の積み重ねが実ったものといえます。

日本・ブラジル文化交流の意義

ブラジルはBRICSの一翼を担い、今後、2014年のサッカー・ワールドカップ、2016年のリオデジャネイロ・オリンピック大会など国際的な大規模スポーツ・イベントの開催を控え、文化的にも経済的にも国際社会の中で重要な地位を占める大国となりました。そのようなブラジルと継続的な交流を維持することは極めて重要なことです。特に文化交流は、経済交流や政治的な交流と異なり、利害なく分かち合える貴重なリソースであり、両国相互理解の基礎となるものです。

ブラジルは地理的に日本から最も遠い国のひとつですが、両国の間では盛んに交流が行われています。良好な二国間関係を維持・発展させていくために文化交流は重要な役割を担っています。

今後も国際交流基金サンパウロ日本文化センターは、数多くの団体のご協力を得て、日本とブラジル間の文化交流の推進に努めてまいります。

ブラジル日系美術小史

宮尾 進

(サンパウロ人文科学研究所顧問)

聖美会の誕生

ブラジルでの日系美術家の誕生を見ると、それはやはり、農業移民としてサンパウロ内陸部にあつて、親のもとで日がな一日働く単純労働にあきたらぬ若い青年層が、その中であつたことである。そういう者たちが、はっきりとした目標があつた訳ではないだろうが、1920年代後半あたりから、大都市サンパウロを目ざして出て来た。しかし当時、サンパウロには彼らを受け入れてくれるような十分な職場はなく、その日暮しの頼りない生活をせざるを得なかつたが、そうした青年の中には、当然ながら絵を描きたい、芸術家になりたいと、青年特有の夢を見るものもあつた。

これは絵を志す者の、エピソードの一つであるが、後に日系画家の最初の集団、サンパウロ美術研究会（略称聖美会）のメンバーにもなり、大いに活動した二人の画家、高岡由也、玉木勇治のことであるが、彼らもサンパウロで似顔絵を街頭で描いたり、その日暮しの生活をしてきたものの、やはり絵を本格的に勉強するには、すでに美術館なども創設されている主都、リオでちゃんと師匠について学ぶべきだ、と思ひ立って、ふところ無一文、トランク一つをぶらさげ、400キロの道程を徒歩で旅立ち、途中野宿をしたりして、14日をついやし、たどりついた。そのリオデジャネイロで幸い良い師匠にめぐり合い、苦学をしながら、絵の道を修業した。

ブラジルの名を知られた画家でさえも、まだ絵画の世界では十分に生活が出来なかつたこの時代に、大変な苦勞をしながら一途に絵画の道を目ざしたこれら青年の情熱は、何だったのだろうか。

が、こうした青年たちが次第に増えて来て、1931年、サンパウロ市在の「日本倶楽部」の主催する移民社会では初めての、絵画公募展があり、これに応募する者が意外に多くあつたり、33年に初めて開かれた「パウリスタ美術展」への参加者もあつたりしたことが、聖美会の誕生につながるのであるが、この聖美会の誕生は日系美術史上極めて画期的な出来ごとであつた。いまはすべて故人となつてしまつたが、この会創設の音頭取りであつた半田知雄をはじめ、田中重人、富岡清治、桧垣肇それに前記高岡由也、玉木勇治など十数名の絵画を志す者、あるいは美術に関心を寄せる者が参加し、会員相互の親睦、作品の鑑賞・批判、年少者の指導、会員の展覧会開催などを目的とした会であつた。そして日曜などに皆でスケッチ旅行をしたり、この間高岡の自画像が日本人と

して初めてリオの国展で銀賞を受け、話題となつたりしたが、こうした活動は、41年の太平洋戦争の勃発によって、彼ら日系画家も敵性国民となつたため、野外での写生もままならず、互の集合も禁じられ、実質上会の活動は中断しなければならなかつた。

聖美会の再開

1945年8月の日本敗戦の報は、移民社会にも大きなショックを与え、その中でカチ組、マケ組の事件があつたことは、ひろく知られているところであるが、それには係りなく、1947年には、高岡らの奔走によって、聖美会は再開された。これには旧メンバーのほかには沖中正男などの移住者青年や、ジョルジ・モリという若い二世や、フラビオ・シロー・タナカという日本生れで幼児に來た者も参加して来る。そして、この二人はブラジル画壇に知られるようになるとともに、フランスにわたり、更に画風をみがき、現在もなお、ブラジル画壇で活躍を続けている。この頃から会員の個展も活発に行なわれるようになったばかりでなく、半田などが中心となって結成された「グルーポ・キンゼ」、あるいはリオからサンパウロに移動していた福島近のアトリエを集りの場としていた「グルーポ・グァナバラ」などには、日系のメンバーばかりでなく、後に名をなした非日系の若い画家たちも多く参加し、ブラジル人画家たちとの交流も生れて來た。

1950年代になると、ブラジル美術界も活発化し、51年にはリオに新たに「ナショナル近代美術館」が設立されるとともに、サンパウロにも「パウリスタ近代美術館」が創設され、同時に第1回「ビエナール展」も開催され、この国際展で内外の前衛的現代美術に、大きな刺激を与えるようになった。

こうしたブラジル美術界の活気は、日系画家にも大きな刺激となつて、聖美会は「コロニア展」を52年を第1回に、以後毎年開催されるに至つた。そしてこの「コロニア展」の受賞者の中から、「ビエナール展」においても受賞する間部学、福島近、大竹富江などが出て來た。特に1953年、「コロニア賞」を受賞してからの間部は、56年、「パウリスタ近代美術展」で小金、翌57年に大金、58年「州知事賞」と、連続受賞し、更に翌59年には新設のブラジル美術界の年間総合最優秀賞である第1回「レイネル賞」、これと並んで同年の第5回「ビエナール展」で国内大賞を受賞し、このことが時の仏文化相



聖美会の面々 1958年

半田知雄(2)、高橋吉左衛門(3)、沖中正男(4)、田中重人(5)、間部学(7) “São Paulo: visão dos nipo-brasileiros” (Museu Lasar Segall 刊) より転載

であったアンドレ・マルローの注目するところとなり、パリの第1回「青年ビエンナーレ」にブラジル代表として参加し、同展での最高賞「ブラウン賞」を獲得するところとなり、同年タイム誌に「マベ黄金の年」と特別記事で紹介されるほどであった。

かくして、ブラジル画壇の主流から離れた存在であった聖美会のメンバーにも、ようやく陽がさして来たのである。

戦後移住者による新しい波

太平洋戦争が終って、ブラジルへの日本移民が再開されたのは、1953年初頭からであった。それから70年頃までに5万人余の移住者があり、その中にはすでに日本の美術界に身をおいていたが開放的なブラジルの新天地により一層の自由な活動の場を求めて、やって来た若い芸術家も多く見られた。その新天地には、ようやく足場を固めつつあった聖美会があり、同時にブラジルの美術界も近代美術の開花期で、新興の美術運動に燃えている時でもあったため、彼らは聖美会の先輩画家たちのような苦難も少なく、比較的容易にプロとしての道を開拓することが出来た。

この戦後移住の芸術家の中には、ブラジル国内あるいは海外での美術展で、各種の賞を受賞し、現在もなおブラジル画壇で広く活動している者も多い。豊田豊(彫刻)、若林和夫、楠野友繁、近藤敏、金子謙一、越石幸子などがそれであるが、その他、小原久雄(彫刻)、木暮光孝、白井久雄など、すでに故人となってしまった者もある。

新世代の登場

1972年、聖美会主催の「コロニア展」は、ブラジル日本文化協会に席を譲り、「サロン文協展」として毎年開催されるようになったが、このサロンも回を重ねるに従って非日系の応募者、受賞者が次第に増え、2007年

からは同展にそれまでは別にあった「工業展」、「造形美術展」などのグループも合同し、「文協大総合美術展」と名を変え、現在では美術、芸術の総合展となり、新人のこの世界への登竜門として広く名が知られるまでになっている。

1960年後半あたりから70年代初頭にかけて、タカシ・フクシマ、マスオ・ナカクボ、リジア・オクムラ、ユーゴ・マベなど、「サロン文協」時代に賞をとったものや、各種の美術学校を出た二三世代が目立って来たが、これに次いで更に若い二三世代のジェイムス・クドウ、ロベルト・オキナカなどといった者たちが今は活動している。中にはニュー・ヨークや日本で創作活動を行なっている者もある。

確固たる日系美術家の地位

ブラジル日系社会の歴史も、すでに100年余を数えるに至ったが、これまでの25万人程の日本移民のほとんどは、農業移民として、この国へ来たものたちであった。そして彼らは、ブラジル農業界への大きな貢献を果して来たことで、今なお広く称讃されている。しかし戦後になると、世代が変わりブラジル各界に広く浸透して行くようになるとともに、日系の農業者は極端に減少してしまった。そしてこれにかわり、ブラジル社会に日系人の名を高めて来たのは、20世紀後半からの美術に係った上記の日系美術家たちであったと言える。

現在のブラジルの美術界は、日系の美術家を除外しては語ることが出来ないほどになっている。誰かがブラジルのエンシクロペジア(百科辞典)の中に出てくる日系人で一番多く名前が掲載されているのは美術家だ、といっていたが、それは事実だろう。ちなみにいえば、今年100歳を迎える聖美会時代からの画家大竹富江は、現在も現役作家として絵筆をとっており、ブラジルの各紙は、ブラジル美術界の最長老で、最も多くの美術賞を受賞している作家として称讃する記事を掲載しており、近々100歳記念展も開催されることを報じている。

聖美会世代の者たちが身につけて来た日本の美意識に基づく色彩感、表現形式といったようなものは、ブラジル風土の中で花開き、ブラジル美術界にも新鮮な影響をもたらすとともに、幸いにしてこうした日本の美意識は、移民後継世代にも、不思議と残されており、表現形式が抽象具象その他いろいろであったとしても、どこかにそれを感じさせるものがあるように思える。

ここしばらく、ブラジル美術界はあの20世紀後半のような活気は見られず、沈滞している感じで、前衛的な国際総合展をうたった「ビエンナーレ展」も、余りぱっとしないところから見ても、これは世界的な傾向とも見られるが、いずれにせよ、ブラジル美術界に大いなる地歩を占めるに至った日系美術家は、今後とも断絶することなく、活動して行くと思えて良いだろう。

「生物多様性の最後の宝庫を守る JICA 協力による自然環境保全」

浅野 剛史

＜日本工営（株）環境技術部、JICA「ジャラポン地域生態系コリドープロジェクト」チーフアドバイザー＞

世界で最も生物多様性が豊かな 熱帯サバンナ - セラード

ブラジルの中西部に位置し国土の約21%を占めるセラード地帯は、地球上最も生物多様性が豊かな熱帯サバンナといわれる。そこには16万種以上、世界の約5%の動植物種が生息するとされ、世界自然遺産並びに生物多様性ホットスポットに指定されるなど、世界的な関心も高い。セラード地帯は、1980年代から始まった大規模な農業開発などにより、既に自然植生の約48%が農地や牧草地などへ転換された。その消失スピードは年間6,500km²(IBAMA,2011(2009-2010の統計)、1分間に東京ドーム約1個分に相当する。

セラード地帯に残存する貴重な自然植生は、その北部地域に集中している。州でいえば、トカンチンス州東部、マラニオン州南部、ピアウイ州西部、バイア州北西部である。この4つの州の接する地域は、各州の頭文字を取って“MATOPIBA”と呼ばれ、世界最大の農業フロンティアといわれており、各州はこぞって農業開発に熱を入れているところでもある。

セラード最後の自然の宝庫 [ジャラポン]

トカンチンス州東部からバイア州北西部にかけては「ジャラポン地域」と呼ばれ、その野性味溢れる景観と豊かな動植物相は、近年多くの観光客を惹きつけている。ジャラポン地域では2008年に一度だけ生物調査が実施された。その際には哺乳類を含む14種の新種が発見された。限られた範囲の小規模な調査でこれだけ発見されたということは、未だ知られていない多くの動植物種が、今後も続くであろう土地改変の過程で絶滅する可能性は否めない。貴重な生物多様性を守るために保護されているのは、セラード全体のわずか7.5%に過ぎない。

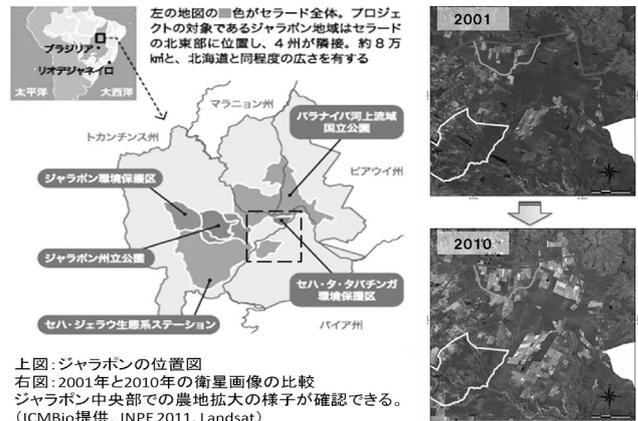


ジャラポン地域の風景

我が国は国際協力機構(JICA)を通じて、このジャラポン地域で、自然環境保全を目的とした技術協力「ジャラポン地域生態系コリドープロジェクト」を、環境省シコメデス生物多様性保全院(ICMBio)とトカンチンス州政府、そしてバイア州政府をパートナーとして、2010年4月から13年12月までの予定で実施している。

ブラジルの自然保護区制度と「保護区モザイク」

1872年にアメリカのイエローストーンにおいて、世界



上図: ジャラポンの位置図
右図: 2001年と2010年の衛星画像の比較
ジャラポン中央部での農地拡大の様子が確認できる。
(ICMBio提供, INPE 2011, Landsat)

で初めて国立公園が設立されて以降、生物多様性の保全は、保護区域を設定してその中で動植物を保護することが中心であった。しかし国際的な議論の中で、保護区だけでは生物多様性を守ることは困難であり、保護区を中心として農地や市街地なども含めた地域一帯を大きな生態系と見なし、農業や観光業などあらゆるセクターを巻き込んだ取組が必要であるとの共通認識が形成されて来た。

ブラジルの自然保護区は「国家保全システム法(SNUC,2000)」の中で、目的や形態に応じて12種類に分類されている。それらの保護区は大きく「統合型保護区」と「持続的利用区」に分けられる。「統合型保護区」では土地を完全に保護する事が求められる一方、「持続的利用区」は何らかの規制の網掛けはあるものの、農業などの経済活動は法律の下に自由に行える。「持続的利用区」の多くは「統合型保護区」の周辺に設置されており、地域一帯を大きな生態系とみなして自然保全活動を進める上で、重要な法的根拠となっている。

SNUC法の興味深い点として、連邦立の保護区に限らず、州や市立の近隣の保護区群をひとまとまりとして、より広域で「統合型管理(Gestão Integrada)」を進める事を目的とした「保護区モザイク(Mosaico de Unidades de Conservação)」の設立を規定していることが挙げられる。「モザイク」は、管理主体(連邦・州・市)が異なる保護区を包括した形で指定され、バラバラに活動していた関係者を、州や市の境界を跨いで繋ぐものである。自然保全側の人間が集団で結束する事は、結果として地域開発などに影響力を持つ事にも繋がるため、大きな可能性を有する政策といえるだろう。

「モザイク」は、すべての保護区管理の責任者(ICMBio総裁、各州環境長官、各市長など)が共同で「設立趣意書」を連邦環境大臣へ提出し、その審査に通った後に正式に承認される。現在までブラジルでは14のモザイクが設立されている。モザイク設立の前提条件として、主要な保護区に管理委員会が設置されるなど各保護区の管理が適正に行われていること、また保護区周辺の市政府が環境保全に関する基本的な法令を持ち、市環境審議会などにより一定の執行能力を持つ事が重要である。既に前提条件が整えられ

ている地域では、比較的容易にモザイク設立まで進むが、そうでない場合は前提条件のすべてを整える必要がある。また関係する州が複数であったり、その地域が農業開発などの対象であると政治的な動きが加わり、設立は更に困難になる。4つの州に跨って位置し、農業開発の重点地域でもあるジャラポン地域においては、モザイク設立を困難にする条件が重なっていた。

ジャラポンにおける自然環境保全への挑戦

プロジェクト以前のジャラポン地域は、自然保全活動の空白地帯といえる状況が続いていた。2000年代に連邦と州政府はそれぞれ保護区を設立したものの、土地の取得をとまなわないペーパー保護区であり実効性を伴わないものであった。保全を進めるべき連邦と州の各環境機関は、それぞれ別々に場当たりの活動を実施しており、同じ地域で活動しているにも関わらずお互いの顔さえ知らなかった。また地域社会は保護区や開発計画から完全に切り離され、住民は保護区の境界さえ知らなかった。無秩序で不法な土地開発に対して市政府はなんら手を打つ事なく、その間に農地は急速に拡大した。

プロジェクトでは「ジャラポン・モザイク」の設立を最終成果と設定した。3年間のプロジェクト期間に対して、この目標は過大との指摘もあったが、この機を逃したらジャラポンの自然は永久に守れないとの関係者の切実な思いを背景に、プロジェクトは「ジャラポン・モザイク」を実現させるべく「1. 保護区の管理能力向上（保護区管理委員会の設置や管理計画作成など）」、「2. 市政府の環境管理能力の向上（市環境法の制定、環境審議会の設置、環境管理計画の策定など）」、「3. 広域保全の合意形成と活動計画の策定（州機関の協力協定書の締結、データベースの構築、戦略文書の策定など）」の3つのコンポーネントを設定し、さらにその下に15のサブ・コンポーネントを設け、それぞれ担当者を置き真剣に取り組んだ。その結果、2013年6月時点で、そのほとんどすべてが達成出来ている。

地域社会による自然環境保全の実現

3つのコンポーネントの一つ「2. 市政府の環境管理能力の向上」に関する活動を紹介したい。生物多様性保全には、地域社会が主体的な役割を果たすことが欠かせない。このコンポーネントは、市政府が主体的に自然保全を実施するために必要十分な制度的枠組みを構築し、さらに制度を運営するための体制整備と管理能力を向上させる事が目的である。

地域社会が環境保全に果たすべき役割の中で、最も重要なものとして「1) 環境破壊・違法行為の監視と関係機関への報告」、「2) 地域開発計画や保護区管理への参加」、「3) 市独自の環境保全政策の策定と実施」が挙げられる。森林の違法伐採、ゴミの不法投棄、大規模農業開発など、地域社会が直面する問題の多くは外から持ち込まれる。市政府は地域住民の代表として対策を講じる事が求められるが、環境法や環境審議会などの最低限の制度的枠組みさえ整っていない状況では、それは不可能である。

これら3つの役割を担うため、プロジェクトはジャラポン地域の中心に位置する6つの市政府 (município) を

対象として、能力向上研修を定期的に実施しながら、環境法の制定/改訂、環境審議会の設置法の制定/改訂、審議会メンバーの任命、審議会



「モザイク審議会」設置の準備会合の参加者定款の承認、市環境管理計画の策定、財政管理能力の向上等々、2012年末までに多くの成果を達成した。これにより、市政府は地域において環境保全に主体的な役割を果たすようになっており、将来のモザイク設立の下地として機能することが期待される。

市レベルの保護区の設立

ところで、生物多様性保全の命題の一つとして、いかに保護区面積を速やかに増やすかが挙げられる。しかし連邦レベル、州レベルの保護区の設立は容易ではなく、多くの資金と努力、長い時間が必要である。ジャラポンの中心に位置するサンフェリックス (São Felix) 市では、「2. 市政府の環境管理能力の向上」の過程で、2011年11月に「市保全システム法 (Sistema Municipal de Unidades de Conservação (SMUC))」が成立し、これを根拠に2012年7月には新たな市立保護区が設立された。市立保護区は市長と市議会の承認により、比較的短期間で設立が可能である。トカンチンス州で初めてとなるこの取組は画期的なものとして大きな注目を集めた。2012年にはプロジェクトの支援の下、保護区管理計画が作成され、さらに保護区長が任命された。

連邦政府による

「ジャラポン・モザイク」の承認

プロジェクトが構築した体制がより長く実効性をともなうて続いたためには、すべてのプロジェクト活動を「ジャラポン・モザイク」を上位組織として、その下に正式に位置付け、連邦・州・市の連携の下に各種の活動を継続することが望ましい。そのための「ジャラポン・モザイク」の「設立趣意書」は、ジャラポンに位置する9つの保護区すべてが参加して2012年9月に環境大臣へ提出された。その後、環境省の担当局長や部長の交代、政治的な抵抗があり、残念ながら未だ承認には至っていない(2013年5月現在)。しかしながら関係者は、プロジェクト活動を継続しながら「ジャラポン・モザイク活動計画」を策定し、また「モザイク審議会」設置の準備会合を開くなど、地道な連携活動を続けている。

プロジェクト終了後、プロジェクトが構築した制度的枠組をどう利用して、実効性のある保全活動へ結び付けて行くかは、ブラジル側関係者の手に委ねられる。私はプロジェクト終了後は別の業務に就くが、引き続き彼らの動向を見守りながら、可能な限りの支援を継続したい。(筆者個人の見解であって、日本工営(株)およびJICAの見解を代表するものではありません。)

最近のブラジル政治経済事情

—外務省中南米局提供情報その他より—

ルセーフ・ブラジル大統領の来日延期

6月26日から28日まで、ジルマ・ヴァナ・ルセーフ・ブラジル連邦共和国大統領 (H.E. Ms. Dilma Vana Rousseff) が公式実務訪問賓客として来日、天皇陛下との御会見、両陛下との宮中午餐会、安倍晋三内閣総理大臣との会談および夕食会、ならびに駐日大使館主催での「日伯グローバル・パートナーシップの構築～インクルーシブかつ持続可能な発展を目指して」セミナーを行う予定であったが、国内事情に鑑み6月21日に急遽延期が決まった。

公共料金引き上げ反対デモ拡大

6月上旬からブラジル各地でバスと地下鉄の運賃引き上げがきっかけとなってデモが発生し、デモ隊は折から開かれているサッカーのコンフェデレーションズカップや来年のワールドカップに向けたスタジアムの建設などより、福祉や教育のために予算を投じるべきだと主張している。政府に対する抗議デモの規模は拡大しており、ルセーフ大統領はデモの対応に当たるため、北東部での知事達との会見や日本への訪問延期を決めた。

19日にサンパウロとリオデジャネイロの市長が公共交通運賃引き上げの撤回を発表して沈静化を図ったが、リオデジャネイロやブラジルでは一部が暴徒化し混乱が続いている。

ルセーフ政権の支持率低下

6月9日付フォーリャ・デ・サンパウロ紙は、ダタ・フォーリャ社が3,758人を対象に行った世論調査によれば、6月に入ってルセーフ政権の支持率は前回3月時点の65%から57%へと大幅に下落し、ルセーフ大統領就任以来初めて人気に陰りが見られた。支持率の下落傾向はあらゆる層 (年齢、学歴、所得) において見られるが、特に高所得層 (24ポイント減)、高学歴 (16ポイント減)、ブラジル南部居住者 (13ポイント減)、25～34歳の年齢層 (13ポイント減) において顕著となった。

今回の調査では、インフレおよび失業に対する国民の不安が高まり、経済の先行きを悲観視する者が増えた結果となった。「今後インフレは上昇する」と答えたのは51% (前回比6ポイント増)、「今後失業率は上昇する」は36% (5ポイント増)、「今後経済情勢は悪化する」は19% (9ポイント増) に達した。特に「経済情勢は改善する」が12ポイント減の39%となり、「失業率は低下する」が14ポイント減の27%となった。

ただし、2011年3月時点では「非常に良い/良い」が47%であったことと、今回の調査で「悪い/非常に悪い」がわずか2ポイントしか増えていないこと、ここ2人の大統領の評価と比較すれば、ルセーフ政権が不人気の政権であるとは未だいえない。

また、同時に行われた2014年大統領選挙の現時点で

予想される候補の支持率調査では、ルセーフ大統領が49/51% (前回調査は56/58%)、ルーラ前大統領が立った場合は55% (58/60%) と、いずれの場合も第一次投票で有効票の過半数を獲得して当選を決めるとの結果が出ている。

日本ブラジル中央協会新役員 (任期 平成27年6月まで) 太字の方は新任

名誉会長 マルコス・ベゼーハ・アボッチ・ガウヴォン (駐日ブラジル大使)

会長 **大前孝雄** (三井物産顧問)

副会長 池田 維 (元駐ブラジル大使)、**萩原節泰** (商船三井顧問) (2名)

常務理事 桜井敏浩 (徳倉建設特別顧問)、森 和重 (東京外語会監事)、筒井茂樹 (日伯農業開発諮問委員)、堀坂浩太郎 (上智大学名誉教授)、金子昭紀 (前スイス再保険日本代表)、**和田昌親** (日経新聞顧問) (6名)

理事 田尻慶一 (元 CIATE 専務理事)、中村公一 (山九社長)、三宅信史 (三信インターナショナル社長)、和田文彦 (日本ウジミナス社長)、石原聖士 (アイピーシー・ワールド常務取締役)、大藏公治 (日本アマゾンアルミニウム社長)、工藤 章 (前三菱商事役員付上席顧問)、齋藤泰彦 (MOA インターナショナル海外活動推進プロジェクトリーダー)、**島内 憲** (前駐ブラジル大使)、**榮 敏治** (新日鐵住金執行役員)、**浦西公義** (日伯紙パルプ資源開発社長)、栗田政彦 (元栗田工業監査役)、**儘田哲夫** (前三井物産スタイルトレード社長)、**川上直久** (東京外語会常務理事) (14名)

監事 上田孝二郎 (上田公認会計士事務所所長)、水谷靖治 (元ブラジル東京銀行副頭取) (2名)

相談役 鈴木勝也 (元駐ブラジル大使)、小林利郎 (FIAL 理事長) (2名)

顧問 西村隆男 (元ブラジル三井物産社長)、橋本文男 (元東京三菱投資顧問会長)、桜井悌司 (関西外国語大学教授)、武田千香 (東京外国語大学教授)、矢持善和 (天理大学国際文化学部教授)、小池洋一 (立命館大学教授)、下川正志 (家の光協会常務理事)、岸和田 仁 (前ニチレイ・サンパウロ社長)、**鷺頭三郎** (元ブラジル日商岩井社長) (9名)

<担当(暫定)>

総括・組織	大前会長
事務局長	金子常務理事
渉外	筒井常務理事
イベント	堀坂常務理事
会報・Web	桜井常務理事
特報編集委員	岸和田顧問
経理・総務	森常務理事
ポルトガル語講座	森常務理事
コンサルティング	筒井常務理事
文化交流	和田常務理事
在日ブラジル関係	森常務理事・栗田理事
関西支部長	三宅理事

矢崎ブラジル

矢崎総業のブラジル進出は「ヒトづくり」から
— 当時を振り返る —

井上 寿弘

＜矢崎ブラジル(有)社長＞

会社概要と海外進出

矢崎グループは、1941年に設立された矢崎総業を核とする企業グループです。「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」を社是に掲げ、「クルマをつなぐ」自動車部品（自動車用組電線「以下ワイヤーハーネス」、車載メーター、自動車用電子部品）、「くらしをつなぐ」生活環境機器（各種一般電線、LPガス用メーターや各種ガス警報器、太陽熱利用機器、業務用空調）、「社会をつなぐ」環境リサイクル事業、農業、介護事業等、幅広い製品やサービスをお客様に提供しています。

矢崎グループの海外進出の歴史は1962年、タイ王国での製造拠点設立に始まりました。以来、グローバルな開発・製造・販売体制を敷き、2012年12月現在、世界42カ国に160法人を有し、グループ全体でおよそ24万人の従業員が働いております。

ブラジル進出

ブラジルへの進出は同業他社より遅く、サンパウロ州タツイ市に工場（敷地総面積200,000㎡、建物14,000㎡）を設立し、ワイヤーハーネス生産を始めたのは1998年のことでした。立ち上げ当初の従業員数は200名弱で、主にブラジル国内のお客様向けに製品を納めておりました。

当時のブラジルに於けるビジネス環境を振り返りますと、94年まで続いたハイパーインフレが終息したことにより経済は比較的堅調に推移し、自動車販売も右肩上がりの伸張が期待されておりました。既に多くの欧米自動車メーカーが60年代からブラジルに生産拠点を構えていたなか、さらに日本やフランスの自動車メーカーも相次いで新工場を稼働させたことにより、自動車生産および販売数が急拡大した時期でもありました。そのような成長長時期に、当社も他社に遅れをとらないよう多くの重要な経営判断を迫られ、結果的に、このブラジルの地に大きな飛躍を期待して積極的な投資を行ったのでした。



矢崎ブラジル



矢崎ブラジル タツイ工場

新天地での苦勞

ワイヤーハーネスは、機械化が困難な労働集約型の人手による組立工程上で生産されます。そのため良質かつ低廉な労働力の確保が最優先課題となります。生産準備を進めていた当時、「手先の器用さのみならず、細かい作業に於いて集中力を保つことが出来る我慢強い人材が、果たして何人集まるのだろうか？」と、多くの社内関係者が不安を感じ、同時に製品の品質レベルについて危惧しておりました。

そのような課題・不安に対し、「モノづくりの源はヒトづくりである」との基本的精神に則り、熱意のある人材を先行採用し、研修・実習を重ね、短期的に多くの優秀な中核社員を育成することにより、無事に工場を立ち上げることが出来ました。

その後は、育った彼等が牽引者となり、現在もさらなる人材育成を進め、SEQCD (Safety, Environment, Quality, Cost, and Delivery) を5本柱とした評価ポイントに於けるお客様への満足度向上に努めております。

＜エピソード＞

複雑なワイヤーハーネスは、一目見ただけでは、その製品の善し悪しは分かりません。しかし、当時、研修後間もない従業員が、製品を手にした直後に「これダメです、この部分が外観不良です。手直しが必要です。」と躊躇なく指摘した場面に立ち会った時、驚きと感動を覚えました。我々が努力してきたことが報われたのかな、と感じた瞬間でした。

— 当時の社長談 —

そして現在……

矢崎ブラジルは、創業当時のタツイ工場（従業員200名弱）1工場体制から現在では主要5工場（従業員約8,500名）体制に拡大し、ブラジル国内にとどまらず、メルコスル全域に生産拠点を広げ、ワイヤーハーネスおよび車載メーターの主要サプライヤーの一つとして、他同業社と共に歩み続けております。

このような発展を可能にしている原動力には、やはり「モノづくりの源はヒトづくり」という考え方が大きく影響していると言っても過言ではありません。雇用主である企業側が従業員の能力および労働意欲向上、または労働環境改善に努めるということは、従業員との信頼関係構築に繋がります。最終的には「現場力の維持・向上」に寄与するものと確信しております。

労働組合問題が企業運営に於ける大きな問題の一つとして位置付けられておりますブラジルにおいて、製造業としての道を着実に歩み続ける上では、モノ以上に「ヒト」に深く関わっていかねばならないのだと、再認識している今日この頃です。

名曲『イパネマの娘』50周年とブラジル現代史

●岸和田 仁（『ブラジル特報』編集委員、在レシーフェ）

小麦色の肌をした10代の娘がイパネマ海岸を毎朝散歩する。その散歩道の途次に位置する“ヴェローゾ”というバーにたむろするアントニオ・カルロス・ジョビンとヴィニシウス・デ・モラエスは、彼女の“腰の揺れ”を日課として眺め、そのセクシー娘からインスピレーションを得て、リズムカルな新曲をひねり出した。勝手にミュージックにされた彼女への讃歌は、詩人ヴィニシウスの言葉の魔術にかかると、こうなる。

背の高い、小麦色の若くてかわいい
イパネマの娘が歩いている
彼女はサンバのように歩き
とてもクールにスウィングし、やさしく揺れる

広く信じられている通説によれば、名曲『イパネマの娘』はこうして作曲ジョビン、作詞ヴィニシウスという名コンビによって誕生した。作曲されたのは1962年であったが、初レコーディングが行われたのが1963年であったので、今年が“生誕50周年”となる。

音楽史的に言えば、熱狂という言葉に集約できるような黒人音楽であったサンバに、米国発の大都市音楽カルチャーとりわけジャズがブラジルのブレンドされて出来上がったのがボサ・ノヴァであるが、1958年にアルバムがリリースされた『シェガ・デ・サウダージ（想いあふれて）』をもって嚆矢とする。

このボサ・ノヴァが米国で“発見”されたのは、62年11月のカーネギー・ホールにおける記念碑的コンサートにおいてであったが、大衆に受容されるようになったのは、この『イパネマの娘』以降である。

軽快なリズムと典型的なリオのイメージ、これらが“幻想的に”カクテルされて勝手に国境を越え、世界中に広まった“新傾向音楽”だったから、といえようか。

もっとも『イパネマの娘』がヒットした理由は、ノーマン・ギンベルによる英訳を当時ジョアン・ジルベルト夫人であったアストラッド・ジルベルトが即興で歌い、ポルトガル語を歌うジョアンとのデュエット形式という、米国人にもわかるように考えられたやり方で、アルバム『ゲッツ／ジルベルト』が63年米国でリリースされたからだ。スタン・ゲッツという音楽マーケティングの鬼才のおかげでヒットチャートに躍り出たのであった。

最優秀アルバム賞、最優秀ジャズ・パフォーマンス賞、最優秀技術賞という三つのグラミー賞を獲得し、ポップ・チャート部門では販売数第二位となったのであった。ちなみに、第一位は、ビートルズだった。

すなわち、“Garota de Ipanema”ではなく“The girl from Ipanema”としてブレイクしたのであった。（英訳で歌ったのが何故ギター之神様ジョアンでなく、夫人のアストラッドにお鉢が回ったか、それはジョアンが単純に英語が出来なかったからだ）

さて、50年も経過した名曲となると、世界中の大衆音楽研究者が重箱の隅をつつくような研究をしてくれるので、へえーと思うような“新事実”が発掘されたりするものだ。この機会に、こうした研究書を読み直して、もはやブラジル現代史の一部となった『イパネマの娘』物語のあれこれのうちのいくつかを、眺めておきたい。

まずモデルとなったエロイザ・メネゼス・ピント・ピニェイロについての余計な情報。彼女が生まれたのは1939年であるから、『イパネマの娘』が作詞作曲された62年当時は既に23歳だった。音楽からイメージされる、10代の娘ではなかった。さらには、彼女の父親は陸軍少将で、のちにSNI(国家情報局)の中心的幹部としてヴィニシウスが編集責任者の一人であった反政府週刊新聞「パスキン」への言論弾圧を進めた、という皮肉な現実があった。ボサ・ノヴァ関係者の多くが、表現の自由を求めて、軍事政権と対決する姿勢をみせていた、という時代背景を考えれば、“必然的關係”であった。

また作曲作詞の場所について。バー“ヴェローゾ”において五線の上にペンを走らせた、というのはまったくのウソで、作曲はジョビンの家（イパネマ）で行われたし、ヴィニシウスが作詞したのは避暑地ペトロポリスにおいてであった。とはいえ、彼らが常連として通っていたバーは、名前を“ヴェローゾ”から“ガロータ・デ・イパネマ”へ変更したことで有名となり、世界中のジョビン&ヴィニシウス・ファンがここを訪れては、ビールを飲んで満足する空間となっていることは、周知のとおりだ。さらに言えば、このバーの前の道も、モンテネグロ通りからヴィニシウス・デ・モラエス通りが変わっている。まさに、『イパネマの娘』が、リオの地名も変えてしまったわけだ。

ほかにもいくつもの、通説と事実のズレがあるが、この辺でやめておこう。

ポップ音楽の歴史において、レコーディングされた回数では『イパネマの娘』は世界で二番目であり（一番はビートルズの『イエスタデー』）、まさに世界中で愛された名曲であることは、“音楽統計学”からも証明されている。

といったことを全く知らずとも、スウィング感あふれる、あの芸術的な名曲を楽しむことは、いつでも、どこでも、できるのだが。

日本企業がブラジルと上手に付き合うために必要なこと

加藤 巖 (三井住友銀行グローバル・アドバイザー部)

ブラジルを中心とした中南米地域への進出、戦略立案や撤退等を企画・検討している企業に対して、各種アドバイス、サポート等を主業務としているが、この数年で特にブラジル関連の相談件数が格段に増加していること、1件当りの投資金額が過去対比で大きくなっていること、また業種が多様化してきていることに気がつく。世間では数年前にブラジル投資は一段落したかにいわれているが、2014年には歴史的に節目となる第20回ワールドカップサッカー記念大会、2016年には夏季五輪大会、2022年には建国200周年を控えている。英国を超える規模の経済大国に進化したブラジルへの熱い視線はまだまだ継続している状況にある。経済界のみならず教育界もブラジルの理工系大学の留学生を中心に大規模な受け入れを表明している。

しかしながら、そんな有望な投資先のはずのブラジルでは、多くの企業が言語、商習慣、地理的な問題、複雑な税制、激しい価格競争、独特な為替規制等の壁にぶつかっており、従来のような欧米・アジア地域等への海外進出手法では、うまく商売ができていないという特徴も同時に存在する。

昔からブラジルは「人種のるつぼ」といわれているが、何がブラジル人なのかと時々考える。例えばサンパウロを歩いていると、どこから見ても日本人の私に対して、彼らは平気で道を尋ねてくる。日本人は東京・大手町や大阪・心斎橋を歩いている外国人に道を尋ねることはしないだろう。つまりこの日本では有り得ない、文化・発想の違いがブラジルを理解し難くしている根底にあると考えていて、ここにそのヒントがあると思う。

ブラジルで事業を推進する上で、壁になってしまふモノのひとつに貿易面や流通面で関係してくる税制を指摘する声が多いが、そもそもブラジル政府がこの複雑かつ難解な税金を設定している理由は、昔から存在した州毎の税金が複雑に絡み、歪な形になってしまっていて、抜本的な税制改革が進まずにそのまま残ってしまった、いってみれば文化的・歴史的要素に根があることが主因であり、他国で実施されているような自国産業の保護目的といった経済的要素主体で実施されているとは思わない。

日本からの物理的な距離も問題であろう。最低でも往復で3日を費やしてしまうので、トップマネジメントを現地に送り込んで、ブラジルを理解して貰うことを企図しても、多忙な経営層の3日以上スケジュール確保が出来ない。多くの企業が同様な問題を

抱えており、ゆえに社内関係者に対するセミナーや啓蒙活動会の開催を依頼される事例も多い。

M&A(企業買収)は法人を新設するよりも、既存販路や代理店、従業員を容易に確保できる等といった「時間節約」を目的に、最近その検討が増えている進出方法のひとつであるが、実は日本人が考えるほど簡単ではない。

理由は単純で「ブラジルがよくわからない」からだ。つまりM&Aの進め方も我々が一般的に認知している方法がすべてでもなく、また法令に沿って買収が完了しても思わぬ訴訟が待ち受けていたり、ようやく買収に成功しても想定外のことによって運営が停滞するケースも多く、当該業界の知識・ノウハウというよりは寧ろ「ブラジル」を熟知している人間を絡めていないことが問題であろう。

ブラジルでは「肩書き」は勿論だが、ブラジル人とか日本人といった人種も、年齢の高低もあまり関係ない。またブラジル勤務経験があるという事実だけでは、恐らくその効果は限定的である。むしろ必要なのは関係官庁にコネクションがあるとか、A社の実権者の友人と親しい間柄にあるとか、要するに「どれだけブラジルを熟知している」のかという点がポイントになっており、ブラジルでのビジネス推進上、こういった人材を確保するには相応の報酬を用意する必要がある。また問題解決に対応できる優秀な人材を確保できた場合、停滞していた問題・案件が前に転がりだした事例が少なくないことを、いろいろな機会に説明しているが、一般的に日本企業はコストをなるべく抑えてブラジルでの新規事業戦略を推進しようとする為、入口からズレが生じていると感じている。やはり「給与が安くて、優秀な人」は稀なのである。従って、少々乱暴かもしれないが、経験上、高給な人間を雇うことが解決策のひとつとして挙げられると考える。

かつて累積債務状態に陥り、ハイパーインフレが渦巻いた国であるという記憶から、「経済的に駄目な国」と烙印を押して、上から目線でブラジルをみるケースが散見されるのも気になることのひとつである。目線としては日本と同格として取り組まないギャップが大きく、地理的には日本の真逆にあるので、例えば一番遠くても心情的にはかなり近い「遠いけれども、実は近い国ブラジル」に対しては、アジア地域に対する取組みと同様に、もっと積極的に日本企業は関わっていかなければならない「心地よい対等パートナー」であるべきと考えている。